

当協会は創立以来、主に開発途上国への貢献および相互の経済発展と友好関係の増進に寄与する人材育成機関として活動し、「共に生き、共に成長する」協創社会の実現を目指して、産業国際化の推進、貿易振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を遂行してきた。2021年度は日本社会の中長期的な課題である外国人との共生社会の実現に貢献すべく、主に開発途上国等の産業人材を対象とした従来の事業に加え、日本で就労する外国人材の支援に係る事業や日本企業の外国人材獲得に資する事業を推進した。特に、理工学系の技術や日本語能力等を有し、日本の社会や企業文化を理解する優秀な外国人材の日本企業による獲得を支援するため、2021年9月に有料職業紹介業の許可を取得し、本格的に外国人材獲得支援事業を開始した。また、ウィズコロナ/ポストコロナにおいても継続的な人材育成・技術協力を推進すべく、対面による研修・指導と併せてオンラインコミュニケーションツール等のデジタル技術を活用した遠隔での技術指導・研修の促進および産業界のニーズに沿った各種取り組みを行った。

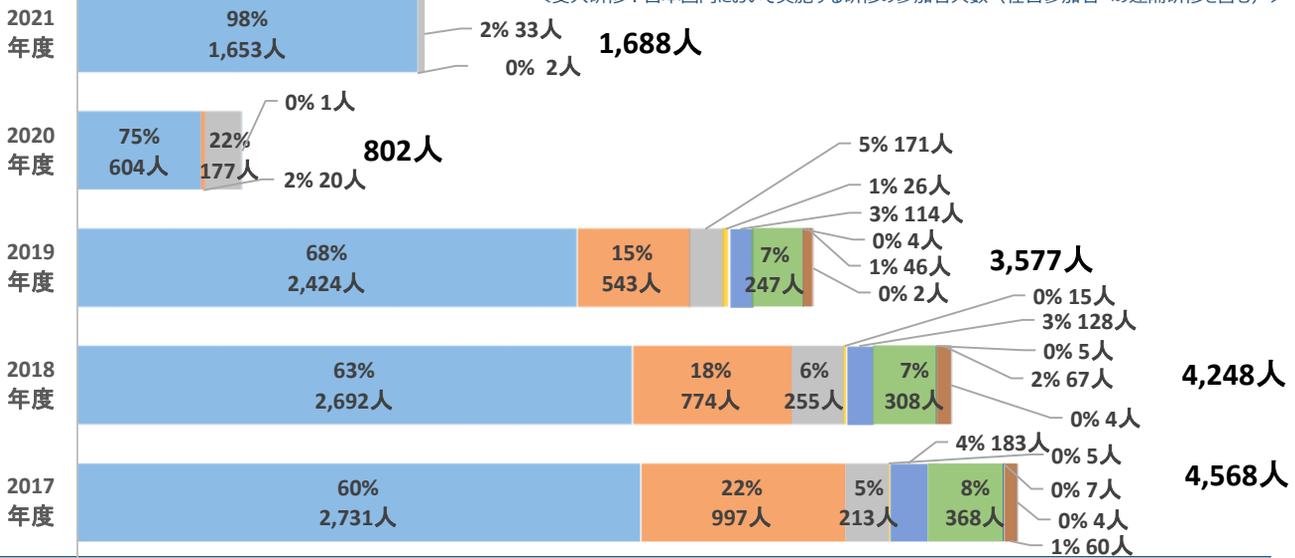
(単位:人)

累計 (1999年度～2021年度)	地域		受入研修		海外研修		寄附講座		専門家派遣		インターンシップ	
	ア	ジ	ア	171,602 (85.5%)	198,152 (85.8%)	22,659 (99.3%)	9,697 (95.2%)	1,271 (96.5%)				
	中	南	米	12,494 (6.2%)	19,100 (8.3%)	- (0.0%)	253 (2.5%)	24 (1.8%)				
	ア	フ	リ	6,601 (3.3%)	5,678 (2.5%)	162 (0.7%)	126 (1.2%)	7 (0.5%)				
	中		東	5,036 (2.5%)	2,151 (0.9%)	- (0.0%)	49 (0.5%)	- (0.0%)				
	ヨ	一	ロ	4,038 (2.0%)	5,463 (2.4%)	- (0.0%)	33 (0.3%)	15 (1.2%)				
	大	洋	州	694 (0.4%)	253 (0.1%)	- (0.0%)	12 (0.1%)	- (0.0%)				
	北		米	133 (0.1%)	28 (0.0%)	- (0.0%)	19 (0.2%)	- (0.0%)				
	全地域合計			200,598	230,825	22,821	10,189	1,317				

2021年度	地域		受入研修		海外研修		寄附講座		専門家派遣		インターンシップ	
	ア	ジ	ア	1,688 (100%)	11,956 (89.9%)	695 (86.8%)	10 (83.3%)	8 (100%)				
	中	南	米	- (0.0%)	790 (5.9%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)				
	ア	フ	リ	- (0.0%)	400 (3.0%)	106 (13.2%)	2 (16.7%)	- (0.0%)				
	中		東	- (0.0%)	74 (0.6%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)				
	ヨ	一	ロ	- (0.0%)	62 (0.5%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)				
	大	洋	州	- (0.0%)	8 (0.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)				
	北		米	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)				
	全地域合計			1,688	13,290	801	12	8				

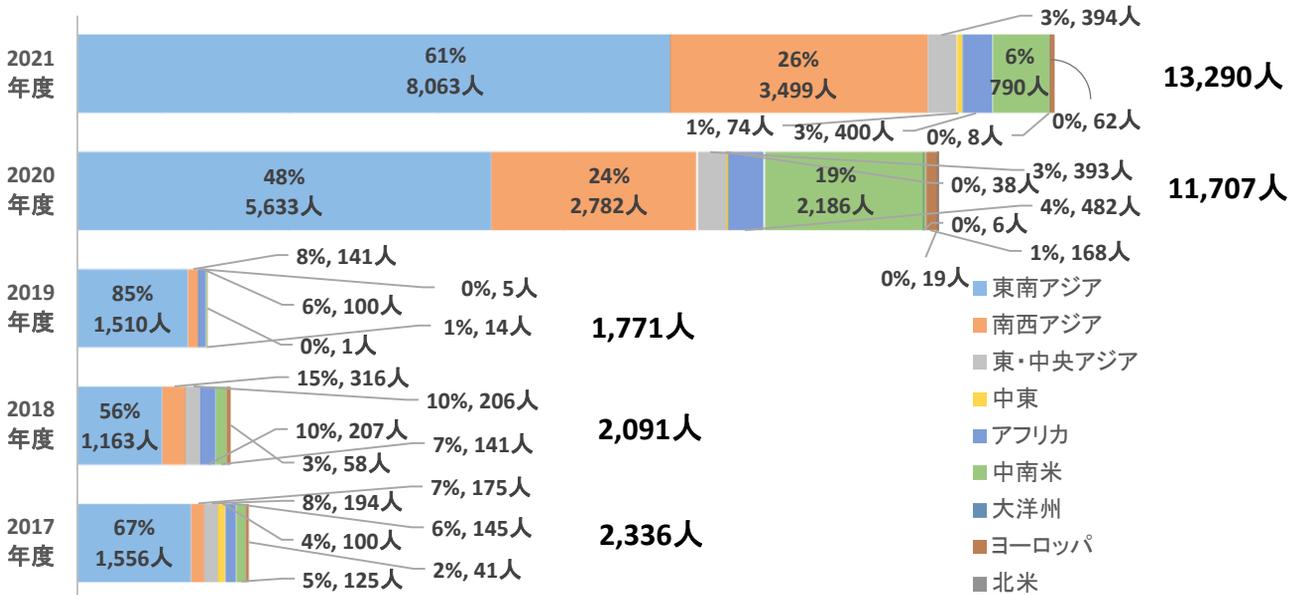
## 受入研修

<受入研修：日本国内において実施する研修の参加者人数（在日参加者への遠隔研修を含む）>



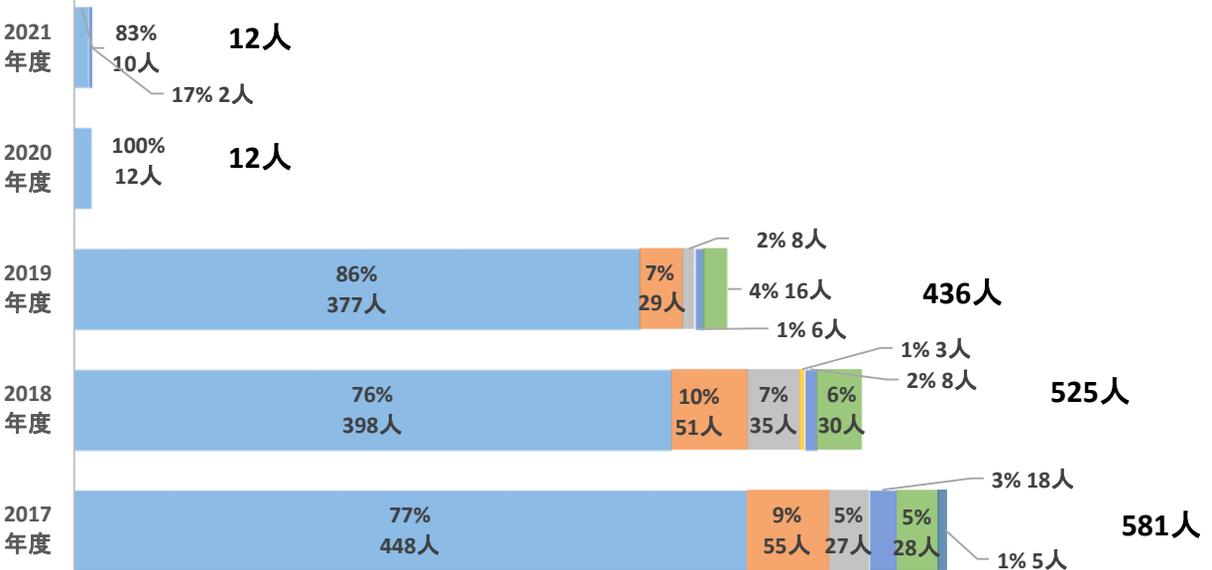
<海外研修：海外において実施する研修の参加者人数（海外にいる参加者への遠隔研修を含む）>

## 海外研修



<専門家派遣：海外に派遣した専門家の人数>

## 専門家派遣



## 1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容			
	日本での研修等	海外での研修	海外大学等での寄附講座	専門家の海外派遣
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)	(技術)56人	5,624人	490人	3人
低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業	(技術)17人	10人	-	2人

## 2. 受託等事業・拠出金事業

事業名	委託元	実施事業内容			
		日本での研修等	海外での研修	海外大学等での寄附講座	専門家の海外派遣
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備事業)	経済産業省	-	6,177人	-	7人
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備事業(タイ版スマートものづくり応援隊創設支援事業))	経済産業省	-	17人	-	-
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(インフラ海外展開支援)	経済産業省	-	121人	-	-
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業(日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者受入研修事業)	経済産業省	310人	-	-	-
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修	外務省	566人	-	-	-
国際労働関係事業(使用者団体関係)	厚生労働省	-	409人	-	-
産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	-	359人	-	-
APO拠出金事業による産業人材育成支援事業	アジア生産性機構	(※1)	-	-	-
日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局関連事業	AMEICC拠出金	-	-	311人	-

(※1)2021年度に日本での研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により翌年に実施することとなった。

## 3. 自主事業(新国際協力事業/グローバル事業)

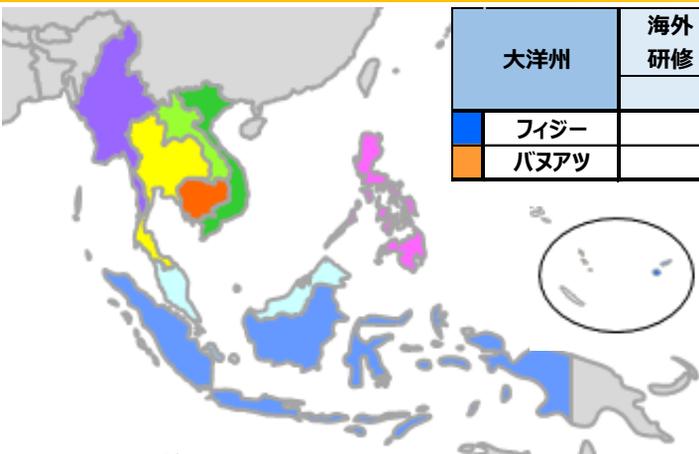
事業名	実施事業内容		
	日本での研修等	海外での研修	インターンシップ
新国際協力事業 管理研修型プログラム	-	573人	-
新国際協力事業 日本語プログラム	177人(※2)	-	-
グローバル事業	562人(※2)	-	8人

(※2)日本国内において実施する研修の参加者人数(在日参加者への遠隔研修を含む)


  
総計

日本での研修等	海外での研修	海外大学等での寄附講座	専門家の海外派遣	インターンシップ
1,688人	13,290人	801人	12人	8人

## 2021年度全事業 東南アジア・大洋州地域における国別実績人数



大洋州	海外研修
	8
フィジー	6
バヌアツ	2

東南アジア	受入研修	海外研修	寄附講座	専門家派遣
	1,653	8,063	695	10
タイ	23	3,549	138	6
インドネシア	928	1,335	143	1
ベトナム	28	1,461	295	3
フィリピン	659	931		
マレーシア	2	549		
カンボジア	5	129	46	
ラオス	1	55	33	
ミャンマー	7	37	40	
シンガポール		9		
ブルネイ		8		

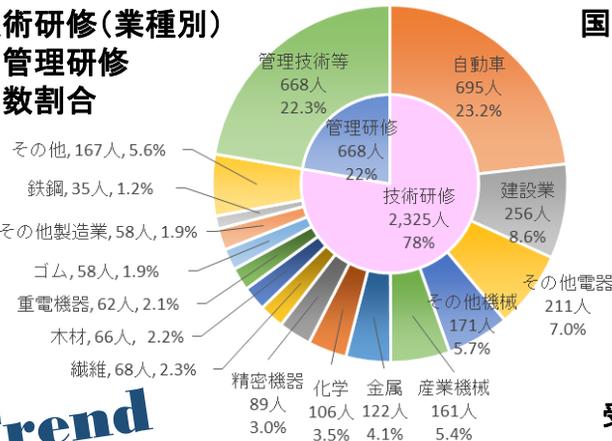
### Focus

<受入研修は日本での対面研修と参加者が日本国内にいる遠隔研修の参加者人数の合計、海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計、寄附講座は対面と遠隔の参加者人数の合計、専門家派遣は派遣した専門家人数>

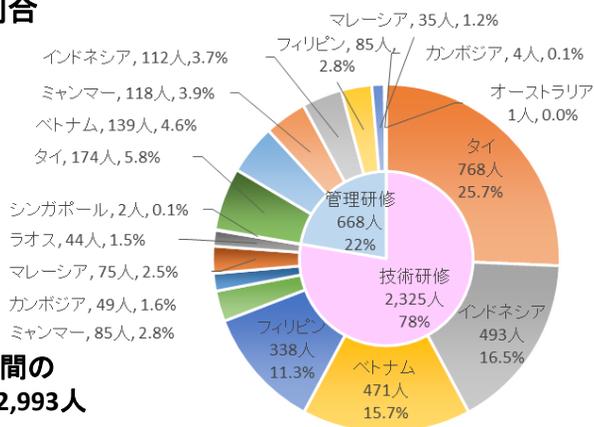
- 海外への遠隔研修を積極的に実施した結果、特に海外研修の参加者数が伸びた。うち国庫補助事業 海外研修では東南アジア・大洋州地域からの参加者が合計2,195人に上り、例年と比較して人数ベースでは大きな実績となった。
- 国庫補助事業 海外研修での新たな取り組みとして、「Low Cost Automation (LCA) コース」では日本から講師を派遣せず、日本で研修を受けた帰国研修生等、日本式ものづくりに精通した現地研修機関のタイ人講師を活用して対面研修を行ったり、「セーフティベアーシッカアセッサ基礎研修」では、日本からタイへ移管した機械安全技術者の資格制度のタイ人講師がラオス人やベトナム人に対して指導を行い機械安全に関する意識向上に努めたりした。また、「Digital and Automation Measurement研修」では、講師がスマートグラスを着用して機器操作の様子を配信し、参加者はオンラインで操作方法を疑似体験しながら測定技術を学んだ。
- インドネシアからの受入928人のうち、566人が経済連携協定(EPA)に基づく看護師候補者及び介護福祉士候補者だった。うち295人は来日が遅れた令和2年度予算事業の候補者(看護23人及び介護272人)で、271人は令和3年度予算事業の候補者(看護8人及び介護263人)だった。フィリピンからの受入659人のうち、310人が来日が遅れた令和2年度予算事業の候補者(看護49人及び介護261人)だった。いずれも就労前日本語研修を実施し、日本語や日本社会・文化に関する研修を通して候補者の円滑な就労に向けた支援を行った。このほか、日本全国の病院や介護福祉施設で就労中の両国の看護師候補者及び介護福祉士候補者に対する日本語フォローアップ研修を遠隔で実施した(インドネシア305人、フィリピン257人)。
- 受入研修1,653人のうち、国庫補助事業の技術研修生は73人(新興国市場開拓事業56人、低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業17人)であった。

## 直近5年間 (2017~2021年度) 国庫補助事業 受入研修(技術研修・管理研修)

### 技術研修(業種別) / 管理研修 人数割合



### 国別人数割合



直近5年間の  
受入人数: 2,993人

### Trend

- 直近5年間において、技術研修の上位3業種は自動車、建設業、その他電器(コンピューターソフト、プリンター、情報システム等)で、それぞれ毎年同程度の割合を占めている。また、4位以下の業種についても、年度により多少の変動はあるものの同程度の割合で推移している。
- 国別人数割合では、技術研修1位のタイ、2位のインドネシア、3位のベトナム、4位のフィリピンは、母数の多い東南アジアの中で安定して上位を占めている。各年度に占める国別の人数割合において、ベトナム、フィリピンは微増している。
- 技術研修の研修分野において、タイについては約半数を、インドネシアについては約44%を自動車が占めている。一方でベトナムは多い順に、建設業(約21%)、その他電器(約18%)、自動車(約15%)、フィリピンは多い順に、建設業(約23%)、その他電器(約17%)、産業機械(約14%)となっている。

## 2021年度全事業 東アジア・中央アジア地域における国別実績人数



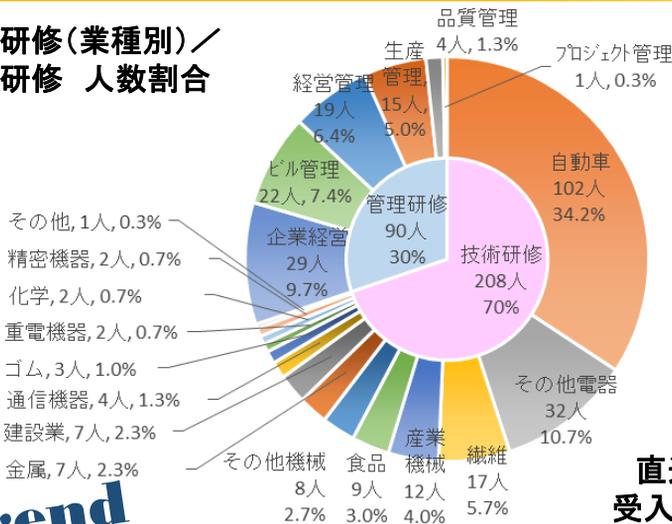
東アジア		受入研修	海外研修
		33	388
■	モンゴル		149
■	台湾		147
■	中国		92
■	日本	33	
中央アジア		海外研修	
		6	
■	ウズベキスタン	5	
■	カザフスタン	1	

＜受入研修は日本での対面研修と参加者が日本国内にいる遠隔研修の参加者人数の合計、海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計＞

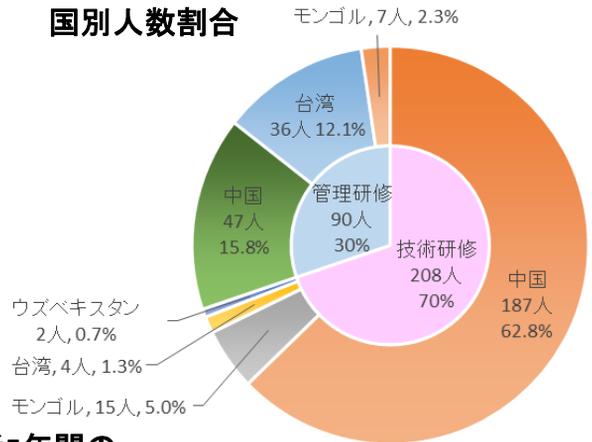
- ・ODA対象国であるモンゴルについては、国庫補助事業 海外研修及び開発途上国へ日本の制度やシステムを移転するために必要な人材を育成することを目的とした受託事業による実績が約半数ずつであった。
- ・ODA非対象国・地域である台湾、中国の実績はAOTS自主事業として行った遠隔セミナーへの参加が中心だった。台湾は遠隔セミナー「カーボンニュートラルの実現に向けたDXの推進」に147人が、中国は遠隔セミナー「リーン生産方式とIoT改善」等のほか、国際労働関係事業、産業財産権人材育成協力事業に合計92人が参加した。
- ・中央アジアからは産業財産権人材育成協力事業の遠隔研修に若干名が参加した。
- ・上記のほか、国内企業や介護施設等からの要望に基づいて実施する外国人材向け日本語研修や、介護職外国人材に対する日本語教育をテーマとした日本語教師向けオンラインセミナー等を自主事業で実施した。
- ・日本の実績は自主事業の「日本語ボランティア養成講座」及び日本語教師を対象とした「介護の日本語講座」による。

## 直近5年間（2017～2021年度） \*2021年度は当地域からの受入実績なし 国庫補助事業 受入研修(技術研修・管理研修)

### 技術研修(業種別)／管理研修 人数割合



### 国別人数割合

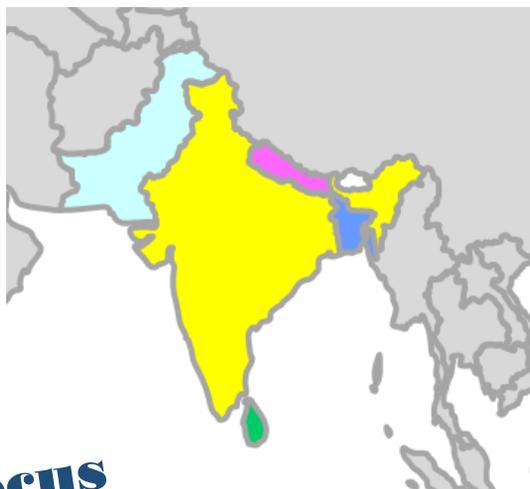


直近5年間の  
受入人数:298人

## Trend

- ・自動車産業の割合は年々高まる傾向にあり、技術研修においては2017年度は40%程度であったところ、2020年度は約75%まで増加した。なお、自動車、その他電器の実績は全て「低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業(以下、低炭素事業)」の実績である。
- ・技術研修の自動車産業の受入研修生102人のうち、100人が中国、2人が台湾、その他電器産業の研修生32人のうち、30人が中国、2人が台湾であった。なお、中国、台湾からの受入は全て低炭素事業の実績である。
- ・過去5年間のモンゴルからの技術研修生受入は15人で、そのうち12人が繊維産業、2人が産業機械分野、1人が建設業であった。
- ・ウズベキスタンからの技術研修生受入は2人の実績があり、いずれも分野は通信機器であった。

## 2021年度全事業 南西アジア地域における国別実績人数



南西アジア		受入研修	海外研修	インターンシップ
		2	3,499	8
	インド		2,030	
	バングラデシュ		681	
	スリランカ		446	
	ネパール	2	202	8
	パキスタン		140	

＜受入研修は日本での対面研修の参加人数、海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計、インターンシップは遠隔による参加者人数＞

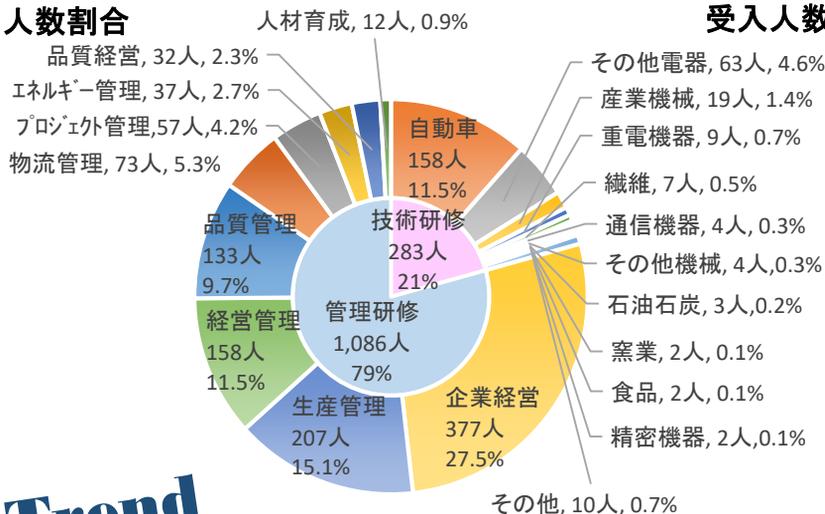
### Focus

- ・国庫補助事業では、「AI・IoTの利活用による経営課題解決」、「自動車産業の現場力強化」、「5S」、「女性経営者向けリーダーシップ研修」等をテーマとした海外研修を遠隔で実施し、特にインドからは1,198人も参加者を得た。
- ・開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、貿易・投資の活性化を図るため、日本の制度やシステムを開発途上国に移転するために必要な人材を育成することを目的とした受託事業では、インドにおける紙リサイクルシステム構築支援や物流・繊維産業人材の育成、鉄鋼技術・高性能ドローンの普及支援、スリランカの組み込みエンジニア育成等の案件を実施し、専門家による遠隔指導を行った。
- ・AOTS総合研究所による自主事業では、インドを対象として「日本式の看護を知る」「DX時代の自動車産業の技術イノベーションとものづくり強化のアプローチ」「ドローンを用いた建設業界における問題解決」といったテーマでオンラインセミナーを実施した。また、日本人大学生のグローバル人材育成支援として、ネパールのNGO機関で就労体験するインターンシッププログラムを遠隔で実施し、8名の参加を得た。

## 直近5年間（2017～2021年度）

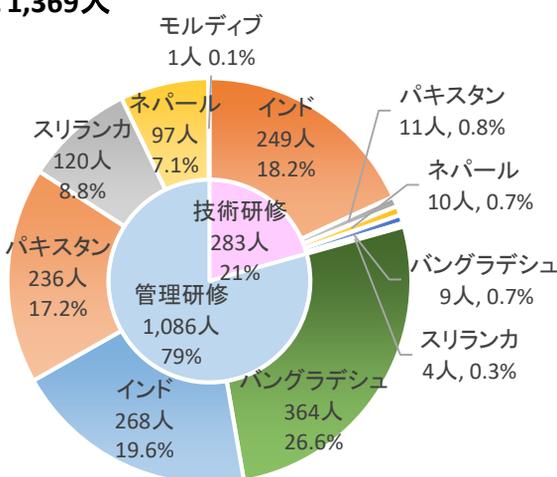
### 国庫補助事業 受入研修(技術研修・管理研修)

#### 業種別(技術研修)／研修テーマ別(管理研修) 人数割合



#### 直近5年間の 受入人数:1,369人

#### 国別人数割合



### Trend

- ・当地域の技術研修の業種別実績を国別にみると、インドは自動車、その他電器(蓄電池、情報システム、車載電装品等)、重電機器、産業機械等幅広い業種となっている。パキスタンは重電機器、自動車、産業機械、バングラデシュは建設業、繊維、通信機器等、ネパールは重電機器、スリランカは通信機器、食品であった。
- ・中堅・中小企業が受入企業となり実施した研修は南西アジアは約2割に留まっており、中堅・中小企業の受け入れが6割以上を占める東南アジアと比較すると低い割合となっている。
- ・管理研修の参加者の所属先企業の上位5業種は、その他(金融、エネルギー、インフラ、不動産等)27%、自動車(主に自動車部品製造)23%、その他製造業(製薬、建材、塗料、衣料品等)12%、繊維12%、化学8%であった。

2021年度全事業 北米・中南米地域における国別実績人数

Focus

- ・当地域は、日本との距離的な要因により時間的制約やコスト高を背景に、潜在ニーズはあるにもかかわらず、人材育成支援の拡充が進みづらい。2021年度は全てのプログラムを遠隔により実施し、790人が参加した。
- ・実績人数の大多数は国庫補助事業 海外研修の参加者598人で、オンライン研修であるため参加へのハードルが低かったことが伺える。全世界向けコースのほか、「アメバ経営研修」「メキシコTPS改善道場」のテーマでメキシコを対象としたコースを2コース実施したためメキシコの参加者数が伸びた。実施にあたっては、時差を考慮し、現地から参加しやすい時間帯に実施した。
- ・開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、貿易・投資の活性化を図るため、日本の制度やシステムを開発途上国に移転するために必要な人材を育成することを目的とした受託事業では、ブラジルを対象に「建物及び空調設備のトップランナー制度の推進・活用」に関して専門家による遠隔指導を実施し、93人が参加した。
- ・国際労働関係事業、産業財産権人材育成協力事業に中南米諸国12カ国より98人が参加した。

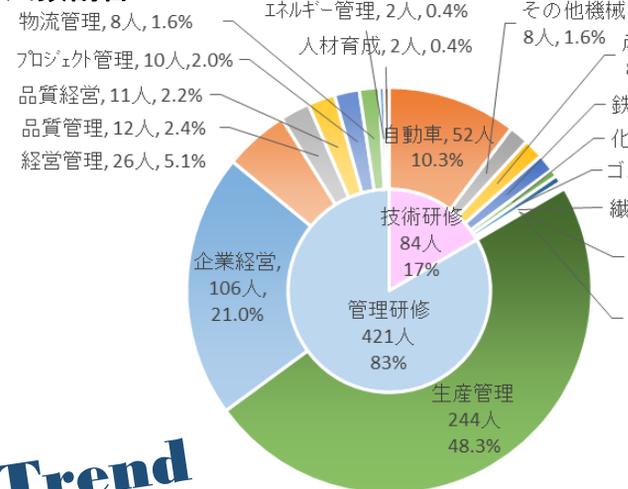


中南米	海外研修
	790
メキシコ	372
ブラジル	158
エクアドル	93
ペルー	60
ベネズエラ	41
コロンビア	17
パラグアイ	14
アルゼンチン	7
グアテマラ	7
チリ	6
アンティグア	3
コスタリカ	3
バルバドス	2
ドミニカ	2
エルサルバドル	2
トリニダード・トバゴ	2
ジャマイカ	1

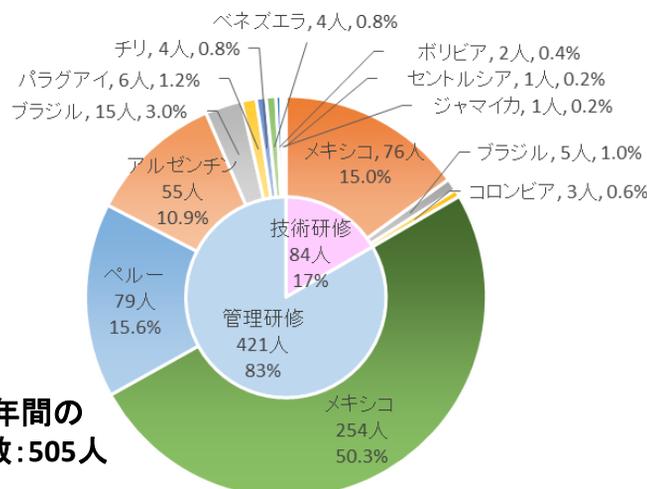
<海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計>

直近5年間（2017～2021年度） \*2020年度、2021年度は当地域からの受入実績なし  
国庫補助事業 受入研修(技術研修・管理研修)

業種別(技術研修)／研修テーマ別(管理研修) 人数割合



国別人数割合

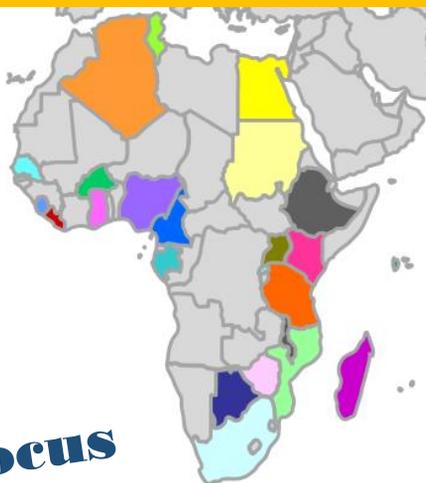


直近5年間の  
受入人数: 505人

Trend

- ・当地域から受け入れた技術研修生の約90%がメキシコからであった。
- ・技術研修の業種については、全体の約62%を占める自動車のうち、約94%がメキシコ、約6%がブラジルであった。2位のその他機械はプラスチック金型やダイカスト金型の設計、製造、保守等の研修で、同数で同じく2位の産業機械は、昇降機の品質管理、加熱炉の据付等の研修だった。
- ・2016～2018年度は当地域から毎年30人超の技術研修生の受入実績があったが、2019年度には16人に半減している。これは、当地域の案件で多く活用されていた「低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業」の対象国・地域が、2019年度からアジアの国・地域に限定され、当地域が対象地域から外れたことが要因と考えられる。

2021年度全事業 アフリカ地域における国別実績人数



<海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計、寄附講座は対面と遠隔の参加者人数の合計、専門家派遣は対面指導者人数の合計>

アフリカ	海外研修	寄附講座	専門家派遣
	400	106	2
エジプト	272		
シエラレオネ		56	
ブルキナ・ファソ		50	
ガーナ	33		
南アフリカ	18		
タンザニア	12		
チュニジア	10		
ナイジェリア	9		
スーダン	9		
ケニア	5		2
カメルーン	5		
アルジェリア	4		
ウガンダ	4		
ボツワナ	3		
リベリア	3		
モーリシャス	3		
マダガスカル	2		
ジンバブエ	2		
エチオピア	1		
ガボン	1		
ガンビア	1		
モザンビーク	1		
サントメ・プリンシペ	1		
セネガル	1		

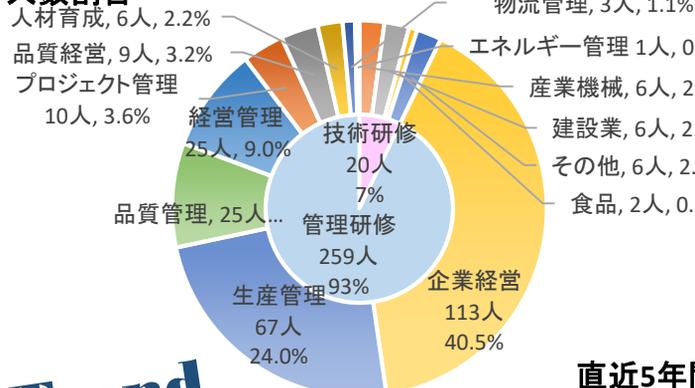
Focus

- ・国庫補助事業では、「アフリカ企業向けロジスティクス研修」「AI・IoTの利活用による経営課題解決」や「リーダーシップマネジメント」といったテーマでの海外研修を遠隔で実施し、特にエジプトからは258名の参加者を得た。また、日本企業・現地日系企業で求められる人材育成・獲得に資することを目的とした寄附講座事業では、シエラレオネの大学において機械学習(AI)エンジニア講座、ブルキナ・ファソの大学においてWebエンジニア講座を開講し、それぞれ学生56名、50名の参加を得た。
- ・開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、貿易・投資の活性化を図るため、日本の制度やシステムを開発途上国に移転するために必要な人材を育成することを目的とした受託事業では、ケニアの製造業高度化支援案件で専門家延べ2名を派遣し、業界団体・モデル企業で指導を行った。
- ・産業財産権制度の普及に係る人的基盤を整備することを目的とした受託事業では、アフリカ各国から19カ国・70名の参加者を得た。

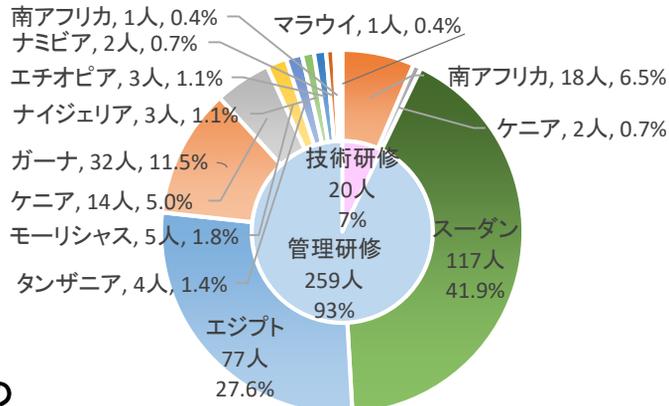
直近5年間 (2017~2021年度) \*2021年度は当地域からの受入実績なし  
国庫補助事業 受入研修(技術研修・管理研修)

業種別(技術研修)／研修テーマ別(管理研修)

人数割合



国別人数割合

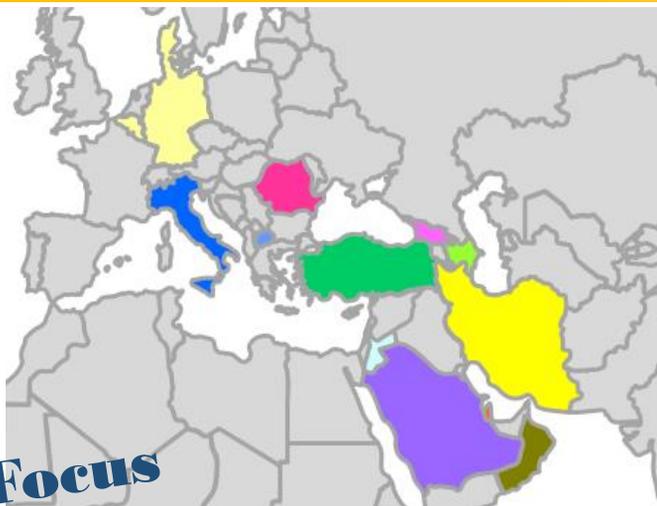


Trend

直近5年間の受入人数: 279人

- ・技術研修については、南アフリカから上下水道技術の研修で近年継続して年間5~6人が受入研修に参加している。ケニアは食品(加工食品の製造設備運転保守)であった。
- ・技術研修は基本的に日本企業の開発途上国へのFDI、特に製造業のFDIに連動する傾向にあるため、アフリカは直近5年間をみても技術研修の実績人数は非常に少ない。また、実績はいずれも大企業が受入企業となり実施した研修であり、日本の中堅・中小企業のアフリカへの事業展開、拡大が促進されるよう更なる支援が望まれる。
- ・一方で、管理研修には現地ローカル企業の経営幹部・管理者が例年積極的に参加しており、管理研修の全ての国・地域参加者に占めるアフリカからの人数割合は約10%と高く、管理研修を通して、日系企業の将来的な取引先、サプライヤー等の育成に貢献していると言える。特にスーダンは企業経営コースでの実績が多く、エジプトは企業経営と生産管理が半々程度となっている。

## 2021年度全事業 中東・欧州地域における国別実績人数



中東		海外研修
		74
イラン	55	
ヨルダン	7	
カタール	7	
サウジアラビア	3	
バーレーン	1	
オマーン	1	

欧州		海外研修
		62
北マケドニア	21	
トルコ	19	
ジョージア	16	
アゼルバイジャン	3	
ドイツ	1	
ルーマニア	1	
イタリア	1	

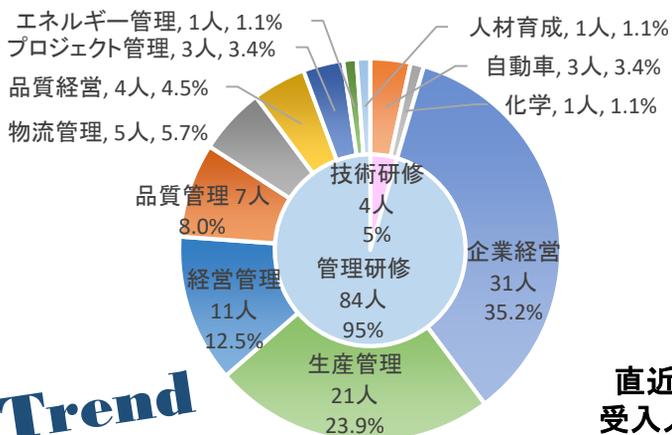
<海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計>

Focus

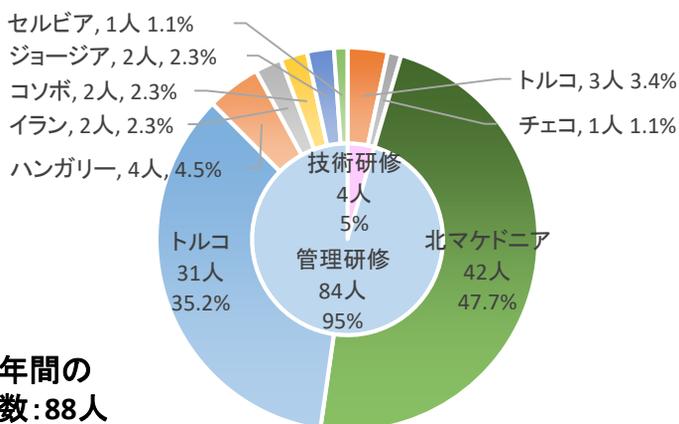
- ・国庫補助事業では、AI・IoTの利活用による経営課題解決、5S、企業変革といったテーマの海外研修を遠隔で実施し、中東・欧州からはジョージア、北マケドニア、トルコ、ヨルダンの4カ国から42名の参加を得た。
- ・開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、貿易・投資の活性化を図るため、日本の制度やシステムを開発途上国に移転するために必要な人材を育成することを目的とした受託事業では、イランの耐震・免振技術普及のため、専門家による遠隔指導を延べ48名に行った。
- ・産業財産権制度普及の人的基盤整備のための受託事業では、各国の産業財産権制度に携わる人材を対象に遠隔セミナーを実施し、中東・欧州からは8カ国・28名が参加した。
- ・厚生労働省からの受託事業である国際労働関係事業では、各国事業者と日本事業者との安定的な取引及び経済連携のための人的基礎の構築を目的として、日本の労働関係諸制度に関するセミナーを遠隔にて開催し、欧州からはトルコ、ドイツ、イタリアの使用者団体指導者16名が参加した。
- ・AOTS総合研究所による自主事業では、AI・IoT基礎検定Global版セミナーを遠隔で実施し、欧州ではルーマニアからの参加を得た。

## 直近5年間（2017～2021年度）\*2020年度、2021年度は当地域からの受入実績なし 国庫補助事業 受入研修(技術研修・管理研修)

### 業種別(技術研修)／研修テーマ別(管理研修) 人数割合



### 国別人数割合



直近5年間の  
受入人数:88人

Trend

- ・技術研修の業種について、トルコが自動車(自動車部品)、チェコが化学(塗料の生産技術・工場管理)となっている。
- ・技術研修で受け入れた研修生のうち、企業規模別では75%が大企業、25%が中堅中小企業であった。東欧に加えて中東においても日本企業、特に中堅・中小企業の当地域への事業展開、拡大が促進されるよう更なる支援が望まれる。
- ・管理研修の参加者の所属先企業の上位5業種は、その他(金融、コンサルティング、教育等)34%、自動車(主に自動車部品製造)15%、化学(製薬関係)15%、その他電器(電器製品関係)10%、食品8%であった。

# AOTS同窓会の活動



## AOTS同窓会とは

AOTS同窓会は、日本で行われた研修の参加者が、帰国後に「AOTS研修」という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織している非営利団体である。AOTS同窓会は現在世界44カ国・地域の73カ所に結成されており、人材育成をとした自国の経済産業の発展と地域社会への貢献とともに、日本や諸外国との友好関係の増進に努めている。

同窓会メンバーの中には、各国の政界、経済界で主要な地位を占める要人も多く、それらネットワークを有する同窓会は、AOTSが日本の産業界のグローバル化を支援していく上でも、重要な役割を果たしている。

単に旧交を温める活動にとどまらず独自の社会貢献活動を続けるAOTS同窓会は内外において非常に評価されており、AOTSの人材育成の成果の証であるとともに、一番の財産でもある。



2019年8月に開催されたAOTS創立60周年記念行事に併せて実施された第10回同窓会代表者会議の集合写真 《於 AOTS東京研修センター》

### ヨーロッパ

- ブルガリア (1)
- チェコ (1)
- ハンガリー (1)
- マケドニア (1)
- ポーランド (1)
- ルーマニア (1)
- スロバキア (1)
- トルコ (1)
- ジョージア (1)

### アフリカ

- カメルーン (1)
- エジプト (1)**
- エチオピア (1)
- ガーナ (1)
- ケニア (1)
- ナイジェリア (1)
- スーダン (1)
- タンザニア (1)
- ザンビア (1)
- 南アフリカ (1)

### 東北アジア

- 中国 (10)
- 韓国 (1)
- モンゴル (1)
- 台湾 (1)

### 東南アジア

- インドネシア (3)
- マレーシア (2)**
- フィリピン (3)
- シンガポール (1)
- タイ (1)
- ベトナム (1)**
- ミャンマー (1)
- カンボジア (1)

### 南アジア

- バングラデシュ (2)
- インド (10)**
- ネパール (1)
- パキスタン (3)
- スリランカ (1)
- イラン (1)

### メキシコシティ同窓会



企業向けに品質管理コンサルティングを実施

### ラテンアメリカ

- アルゼンチン (1)
- ボリビア (1)
- ブラジル (2)
- チリ (1)
- メキシコ (2)**
- パラグアイ (1)
- ペルー (1)**
- ベネズエラ (1)

### マレーシア同窓会



エジプト人研修生を招いてロジスティクス研修を実施

### エジプト同窓会



インドから専門家を招き、TOMのための業績管理システム研修を実施

### インド・デリー同窓会



品質経営セミナーを実施 (前列中央は安倍晋三内閣総理大臣)

### ベトナム同窓会



5S・Kaizenの研修を実施

### ペルー同窓会



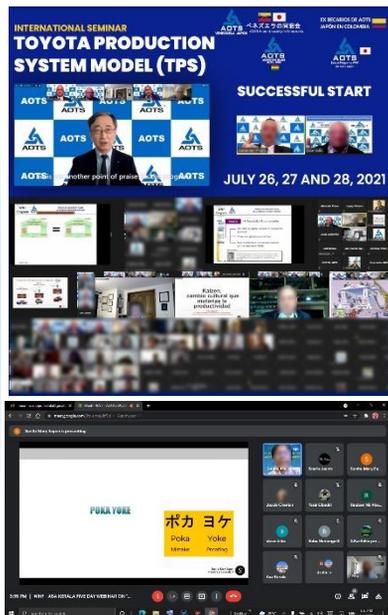
産業界、大学と連携して品質管理セミナーを実施

新型コロナウイルス感染症拡大により国際的な往来が制限され、日本との往来だけでなく同窓会同士の活動にも大きな制約が生じた中、オンラインツールを活用した遠隔による交流活動を展開。日本と現地または同窓会同士を繋いでのセミナーや、日本の学生向けのインターンシップ実施支援等を行った。

## WNFプログラム

同窓会同士の交流を促す目的で設立された基金により支援しているWorld Network of Friendship (WNF) プログラムでは、主催同窓会または協力同窓会が講師推薦または参加者募集の協力を相互に行い、経営管理、カイゼン等のテーマでオンラインセミナーを行った。

2021年度は16プログラムが実施され、延べ1,161人が参加した。



2021年7月に実施されたベネズエラ同窓会主催のセミナー「トヨタ生産方式(TPS)」では、ベネズエラ、アルゼンチン、コロンビア、メキシコ、エクアドルのスピーカーが交代でTPS概論、5S、カイゼン、ポカヨケ等、トヨタ生産方式及び全社的品質管理等についての講義を行い、日本式アプローチによる参加者の品質と生産性に対する理解と意識向上に努めた。3日間にわたるオンラインセミナーに、中南米地域より延べ118人が参加した。

インドケララ同窓会は「製造における不良防止」「人材マネジメントの向上」「生産性と品質の最大化」「高圧変電技術」をテーマとした4つのセミナーを主催し、アジアを中心に、アフリカ、中南米、ヨーロッパからの参加者を得た。合計20日間のオンラインセミナーに延べ147人が参加した。

## 中南米における5S大会

2013年にペルー同窓会が始めたペルー国内における5S大賞が中南米全域に伝播。2016年にはアルゼンチンで、2017年にはメキシコモンテレイで、それぞれ第1回5S大会が実施された。以降ペルー、アルゼンチンは毎年、モンテレイは隔年で継続的に実施している。2021年3月には第5回アルゼンチン5S大会が、2021年4月には第7回ペルー5S大会が、2022年4月には第8回ペルー5S大会が実施された。



第8回ペルー5S大会 2022年4月開催

## オンライン海外インターンシッププログラムへの実施協力

日本の大学生向けに協会が企画・実施した、ネパールのNGO団体「Love Green Nepal」(以下、LGN)でのオンライン海外インターンシップにあたり、AOTSネパール同窓会が現地協力機関としてサポートを行った。学生は4グループに分かれ、それぞれ農業開発、インフラ開発、女性のエンパワメント、教育に関する活動をLGNのスタッフと共同で行うことにより、現地の社会課題や異文化に対する理解を深め、グローバル人材として必要な能力の向上を目指した。



Love Green Nepalの活動の様子

## 関連機関との協力 インド人留学生の募集及び選考

2022年1月、協会と広島県教育委員会は海外留学生の募集および選考にかかる連携協定書を締結し、国際化教育に力を入れる公立中高一貫校、広島県立広島観智学園の2022年4月の高等学校開校に際し、インドのAOTS同窓会の協力を得て留学生の募集にあたった。その結果、インド人留学生1名が同高等学校に入学した。



同校の生徒たち

# 沿革



## 研修機関

### AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足  
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊
- 1974年 受入研修事業開始
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始
- 1980年 研修生累計20,000人突破
- 1982年 東京研修センター(TKC)開館
- 1985年 第一回AOTS同窓会代表者会議開催
- 1991年 ジャカルタ事務所開設  
研修生累計50,000人突破
- 1994年 現関西研修センター(KKC)開館
- 1997年 WNFプログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計100,000人突破
- 2008年 日尼EPA看護師・介護福祉士  
受入研修事業開始
- 2009年 創立50周年  
受入研修生累計150,000人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

## 専門家派遣機関

### JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足  
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始
- 1988年 派遣専門家累計1,000人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始
- 1996年 対発展途上国産業協力推進事業開始
- 1998年 派遣専門家累計3,000人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援  
専門家派遣 事業開始
- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会  
(AMEICC)事務局事業を開始
- 2004年 インターン派遣事業開始
- 2010年 創立40周年
- 2011年 派遣専門家累計7,000人突破

## 2012年3月31日 海外産業人材育成協会(HIDA)の発足

- 2013年 一般財団法人への移行  
HIDA総合研究所の設置<現在、AOTS総合研究所(ARI)>  
ニューデリー事務所の開設

2014年 第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議/成功事例大会

2016年 「ものづくり人材大使」設立

## 2017年7月7日 英語団体名称の変更 新生AOTSの発足

The **A**ssociation for **O**verseas **T**echnical Cooperation and **S**ustainable Partnerships

2019年 AOTS創立60周年記念行事/第10回AOTS同窓会代表者会議